

令和3年9月6日(月)

第1回 大阪府流域下水道事業経営戦略審議会

参考

資料

**第1回大阪府流域下水道事業経営戦略審議会 議事概要**

- 1 開催日時 令和3年9月6日(月) 午後2時00分から午後3時35分
- 2 場 所 OMMビル 2階 201会議室
- 3 出席委員 貫上委員(WEB出席)・佐藤委員・武田委員・深澤委員・吉村委員 計5名
- 4 議事概要 別紙のとおり

(別紙)

委 員	事 務 局
<p>【資料6】 9ページ</p> <p>平成 30 年度から令和2年度の3年間の平均として、減価償却費が計画から約 30 億円減少した要因と今後の見通しをどのように考えているか。</p>	<p>計画は、経営戦略策定時の見込み値であるのに対して、決算は実際に資産登録を行った結果であり、それに差が生じたものである。中間見直しでは、この資産登録結果を基にした計画に置き換えることから、今後はこの3年間に比べて差は小さくなると想定している。</p>
<p>【資料6】 15 ページ</p> <p>現在の投資財政計画では減価償却費等に対する利用者負担を見込んでいないが、見直しの際はこれを反映するのか。</p>	<p>反映する。</p>
<p>【資料6】 20 ページ</p> <p>処理場・ポンプ場における土木構造物の改築更新やメンテナンスについて、どのように評価しているか。</p>	<p>平成 27 年に策定した大阪府都市基盤施設長寿命化計画のなかで点検項目・基準等を設け、順次初期点検を実施している。初期点検の結果、老朽化の進行を確認したのから順次補修等を実施している。</p>
<p>【資料6】 20 ページ</p> <p>適切に予防保全に取り組んでいるからこそ重大な故障等が発生していないということは非常に重要なことである。予防保全の具体的な取組として、点検の頻度、点検の進捗状況ならびにその結果を提示してほしい。</p>	<p>了解した。</p>
<p>【資料6】 20 ページ、23 ページ、42 ページ</p> <p>管渠の老朽化対策が、管渠の耐震化対策に影響するのか。</p> <p>管渠の耐震化対策の成果指標は、延長ではなく耐震化率とする方がわかりやすいのではないか。</p>	<p>管渠の老朽化対策に合わせ耐震化を図っているが、20 ページと 23 ページの対策対象とする管渠が以下のとおり異なっている。</p> <p>老朽化対策は、硫化水素による腐食等で劣化した管渠を対象としている。一方、耐震化対策は、大阪府都市整備部地震防災アクションプログラムに基づき、緊急交通路下に埋設されている管渠等、特に優先的に耐震対策すべき管渠を対象としている。</p> <p>成果指標については、今後、わかりやすいものを検討する。</p>

委員	事務局
<p>【資料6】 24 ページ</p> <p>維持管理の更なるコスト削減の取組として実施している焼却炉の焼却温度の見直しについて、焼却温度は 850 度以上と決まっていたのではないかと。</p>	<p>焼却炉の燃焼温度は約 850 度とされており、前後 5 度程度の一時的な温度の変動を許容した上で、約 850 度を満足することにより、燃料消費量の削減に努めている。府としては、あらゆる可能性を排除せずにコスト削減を図るという観点で、この取組も実施しているところ。</p>
<p>【資料6】 26 ページ</p> <p>組織のスリム化の一方で、技術の承継が非常に重要になってくる。技術の承継に関する取組状況について教えていただきたい。</p>	<p>部として技術職員の人材育成プランを策定しており、下水道部局では市町村職員も含めて下水道に関する技術研修に取り組んでいる。詳細の取組状況については、改めて報告する。</p>
<p>【資料6】 27 ページ</p> <p>広域化・共同化については、都道府県がイニシアチブをとって推進していくということが謳われている。勉強会の開催や個別の事業体に伝えるという形で必要性を啓蒙する、もしくは事務の標準化を進めるような取組があると、都道府県の役割として理解し易い。</p>	<p>現在、広域化・共同化計画の策定に向け、市町村と連携しながら取り組んでいる。様々な委託契約の共同発注及び行政補完組織への契約を支援する等、ソフト施策をメインに取り組んでいくこととしている。</p>
<p>【資料6】 31 ページ</p> <p>次期流域別下水道総合計画の内容は、経営戦略の見直しに反映されるのか。</p>	<p>現在、次期流域別下水道総合計画の見直しに向けた各種準備作業を進めているところであり、可能であれば経営戦略の見直しにも反映したい。</p>
<p>【資料6】 41 ページ</p> <p>一般論だが、事業体としての経営状況を評価するための指標や個別施策の進捗率を評価するための指標はあるが、住民サービスの提供に関する指標が、将来的には設けられることが望ましいのではないかと。住民にとっては、自らが受けるサービスが効率的に行われているのかどうかに興味があり、サービスを受けるためにどの程度コストがかかるのか、施設が老朽化する中であって、努力により、それがどう変わっていくのかわかるような指標も、難しいかもしれないが、今後において検討してほしい。</p>	<p>検討する。</p>

令和4年2月28日(月)

第2回 大阪府流域下水道事業経営戦略審議会

参考

資料

## 第2回大阪府流域下水道事業経営戦略審議会 議事概要

- 1 開催日時 令和4年2月28日(月) 午後2時00分から午後3時50分
- 2 場 所 OMMビル 2階 204・205会議室
- 3 出席委員 貫上委員※・佐藤委員・武田委員※・深澤委員※・吉村委員※ 計5名  
※ウェブ出席
- 4 議事概要 別紙のとおり

(別紙)

【会長挨拶要旨】

新型コロナウイルス感染症の拡大等により、下水道部局からも人的な応援を行うなど、様々な状況がありつつも、大きなトラブルもなく普段どおりに事業を継続されていることを改めて認識したところ。府職員、関係自治体、受託事業者等が、それぞれ日頃から経営戦略等に基づいて粛々と取り組まれているからこそであると感じる次第である。

委 員	事 務 局
<p>【資料6】 6ページ</p> <p>健全度の推移予測グラフを見ると、令和 19 年度頃から健全度3と健全度4が増加傾向にある。現在事業指標として掲げている健全度1の解消は重要であるが、今後、健全度3や健全度4が増加することは望ましい状況ではないため、留意されたい。</p>	<p>大阪府では、昭和 60 年代以降において集中的に整備を進めた設備が一斉に改築更新時期を迎えており、健全度の推移予測は整備の周期による影響も受けていると考えている。</p> <p>長期的には、令和 30 年度末時点で健全度2の解消を目標としており、健全度2の予備軍である健全度3についてもあまり増加することがないように考えていきたい。</p>
<p>【資料6】 6ページ</p> <p>現在、金利が上昇しており、エネルギー価格や労務費も上昇している。更に、最新設備の導入による将来の省エネ効果等も考慮すると、場合によっては、事業の前倒しで経済合理性が図られる部分もあると思われる。</p>	<p>改築更新事業は、国の交付金事業で実施しているが、現在、国土強靱化対策として、改築更新事業に集中的な投資がなされている状況である。これを最大限活用し、老朽化施設の省エネ機器への更新を積極的に行い、将来に備えたい。</p>
<p>【資料6】 17 ページ</p> <p>大阪府も含めて、執行体制の脆弱化等により経営環境が厳しさを増す中において、市町村の広域化・共同化の取組を支援するという流域下水道としてのスタンスを確認したい。</p> <p>具体的には、支援するための業務を外部に委託するのか、現行人員で支援するだけの余地があるのか、というところ。</p>	<p>どの自治体も職員数が減少する中において、民間活力の活用等を進めることにより、自治体業務が滞りなく実施できるような体制が構築されるよう、大阪府として支援を行っていくものであり、府が支援のために新たに業務を外部に委託するものではない。</p>

委 員	事 務 局
<p>【資料6】 20 ページ</p> <p>新型コロナウイルスに関して、処理場で下水中のコロナウイルスを分析し、感染状況を把握するような取組が新聞等で取り上げられている。</p> <p>このような取組も下水道事業の <b>PR</b> に繋がるのではないか。</p>	<p>大阪府では、民間企業が行う疫学調査への協力を行っており、下水道としては、処理場における採水協力を行った。</p> <p>その他、大学からの依頼にも随時協力を行っていることから、これらの取組について記載したい。</p>
<p>【資料6】 20 ページ</p> <p>下水道事業の <b>PR</b> 活動に関する事業指標を検討してほしい。本来は、府民の下水道事業への理解の深まり度合いを評価するのが望ましいが、毎年府民にアンケートを取ることは難しいと思う。たとえば、処理場見学の受け入れ回数等を指標の一つとして考えてはどうか。</p>	<p>検討する。</p>
<p>【資料6】 23 ページ</p> <p>浸水対策を前倒しされる予定とのことであるが、浸水対策に係る事業費が計画よりも下がった場合には、総額は変えずに老朽化対策を前倒しするなどしていただきたい。</p>	<p>国土強靱化対策予算を最大限活用するため、浸水対策に係る事業費が計画よりも下がった場合には、改築更新費用に充当するなど、効率的に事業を進めてまいりたい。</p>
<p>【資料6】 24 ページ</p> <p>今後、改築更新需要が高止まりするという説明であったが、投資・財政計画における資金面はどのように考えているのか。</p>	<p>今回見直しにおける投資・財政計画期間は、令和5年度から令和 <b>14</b> 年度である。国土強靱化対策も踏まえ、必要な改築更新事業費に対する歳入を見込んでいる。それ以降の期間における改築更新需要の増加見込みに対しては、今後の歳入の見通しも含め改めて検討を行う。</p>

委 員	事 務 局
<p>【資料6】 24 ページ</p> <p>今後、改築更新需要のピークが生じるとのことであるが、23 ページの建設改良費からは、老朽化対策費用が大きく増加していないように見える。23 ページの老朽化対策費用の中に、24 ページのグラフの機器費用は含まれているのか。</p>	<p>含まれている。24 ページのグラフの縦軸は機器の点数を表すものであり、程度の差はあるが、改築更新対象点数の増加により、事業費も増加している。詳細は、改めて提示させていただく。</p>
<p>【資料6】 28 ページ</p> <p>28 ページで示されている処理水量は、汚水をイメージすればよいのか。大雨の頻度が増えると、どの程度費用に影響してくるのか。</p> <p>大雨警報が発令されれば、水防業務のための人件費が発生している。また、浸水対策として、インフラを構築し、維持していく部分にも当然コストが発生している。大雨でも街が浸水しないというのは実はすごいことで、そのために整備や準備をしているということを発信されたらよいと思う。</p>	<p>処理水量は、汚水を対象としている。</p> <p>雨水ポンプの稼働には重油が使用されるが、雨が多く降る年と少ない年で比較すると、雨が多く降るとポンプの運転に必要な燃料費が高くなる。詳細は、改めて提示させていただく。</p>
<p>【資料6】 30 ページ</p> <p>労務単価・電力単価の推移について、考え方は理解できるが、この傾向が今後も続くという仮定を変えて、もう少し抑制を図ることはできないのか。</p>	<p>公共労務単価は平成 25 年度以降上昇傾向が続いており、実態としても、処理場等の運転管理業務の契約額は5年前と比べて約1割上昇している中、相応の価格上昇を見込むべきと考えている。運転管理業務は基本的に5年周期で発注を行うが、令和5年度以降に発注予定の運転管理業務については、現契約から1割程度の上昇を見込み、これが令和 14 年度まで同額で続くような試算条件としている。</p> <p>電力価格についても、直近 10 年間で約3割上昇しており、昨今の社会情勢も踏まえるとこの傾向は続く想定している。引き続き、運転管理の工夫や省エネ機器の導入による電力使用量の削減に努めてまいりたい。</p>

委 員	事 務 局
<p>【資料6】 37 ページ</p> <p>土木構造物の劣化状況写真を掲載されているが、既に改修は完了しているのか。</p>	<p>36 ページの詳細点検の結果、健全度3未満の施設については、全て改修済みである。改めて改修後の写真等を提示する。</p>
<p>【資料6】 38 ページ</p> <p>令和2年度末時点の調査実施済延長が <b>433.16km</b> とされているが、一方で8ページの事業指標に掲げる令和9年度末までに調査を実施する延長も同程度となっていることから、両者の関係について説明してほしい。</p>	<p>管渠調査は 10 年周期で実施しているため、38 ページでは、令和2年度末時点で一通り一巡目の調査が完了したことを表している。一方、8ページの事業指標としては、平成 30 年度を起点として、10 年間で調査する延長を記載している。</p> <p>すなわち、令和2年度末時点では、一巡目となる <b>433.16km</b> に、平成 30 年度以降に実施した <b>192.0km</b> と <b>12.6km</b> が加わった延長分の調査が完了しているということであるが、当該部分はよりわかりやすい表記に改めたい。</p>